



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月15日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菅原 久勝

TEL 0554-63-6600

定時株主総会開催予定日 2019年4月25日

配当支払開始予定日

2019年4月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|---|-------|---|-------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年1月期 | 7,792 | — | 2,153 | — | 2,931 | — | 2,267 | — |
| 2018年1月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2019年1月期 2,173百万円 (—%) 2018年1月期 一百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年1月期 | 290.23 | — | 37.7 | 29.2 | 27.6 |
| 2018年1月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 826百万円 2018年1月期 一百万円

(注) 2019年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年1月期の数値及び対前年増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年1月期 | 11,112 | 7,025 | 63.2 | 899.37 |
| 2018年1月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 2019年1月期 7,025百万円 2018年1月期 一百万円

(注) 2019年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年1月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年1月期 | 1,411 | △1,244 | 269 | 1,595 |
| 2018年1月期 | — | — | — | — |

(注) 2019年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年1月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年1月期 | — | 0.00 | — | 21.00 | 21.00 | 164 | — | — |
| 2019年1月期 | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | 351 | 15.5 | 5.8 |
| 2020年1月期(予想) | — | 0.00 | — | 48.00 | 48.00 | | 15.2 | |

(注) 2019年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年1月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,220 | 11.0 | 1,020 | △2.2 | 1,390 | 20.3 | 1,040 | 24.3 | 133.13 |
| 通期 | 8,830 | 13.3 | 2,290 | 6.4 | 3,260 | 11.2 | 2,470 | 8.9 | 316.19 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2019年1月期 | 7,812,160 株 | 2018年1月期 | 7,812,160 株 |
| 2019年1月期 | 306 株 | 2018年1月期 | 200 株 |
| 2019年1月期 | 7,811,932 株 | 2018年1月期 | 7,812,012 株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年3月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. その他 | 12 |

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復や、雇用情勢におきましても労働力の高い水準での需要は継続しており、合わせて個人消費も持ち直しの傾向がみられる状況にありました。

一方、世界経済に目を転じましても、米国の通商政策をめぐる、中国を中心とした各国との貿易摩擦の影響や、英国のEU離脱に伴う影響に対する先行きの懸念はいまだ払拭されてはおりませんが、各国の経済情勢は概ね堅調に推移し、国内からの輸出も高水準で推移いたしました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、年の後半にかけて一部半導体製造メーカーで設備投資の先送り等はあったものの、WSTS（World Semiconductor Trade Statistics:世界半導体市場統計）が2018年11月に公表した2018年の半導体市場予測によると、市場全体ではドルベースで前年比15.9%の成長を継続すると予測されており、年間を通じて見れば、旺盛な半導体需要に支えられて高水準での生産を維持している状況にありました。

このような状況下、当社グループといたしましては、新工場棟の建設、生産及び研究設備の更なる導入を行い、生産体制の強化と効率化に努めるとともに、積極的な人材採用と教育体制強化に努め、全社的な技術レベルの向上を図ってまいりました。また、販売面につきましても、主力の日本と台湾に加え、関係会社を通じて韓国ユーザーへも新規半導体材料等を中心とした販路拡大に努めてまいりました。

一方、利益面に関しましては、競争力の確保と将来に向けた事業基盤の強化を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、顧客からの高純度化ニーズ及び差別化への対応を推し進めることにより一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は7,792,295千円、営業利益は2,153,173千円となり、また、持分法による投資利益の計上等により経常利益は2,931,680千円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,267,222千円となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,484,191千円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金1,808,824千円、現金及び預金1,595,747千円、電子記録債権1,042,313千円等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,628,739千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産3,944,024千円、投資有価証券1,595,054千円等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,568,947千円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金712,880千円、短期借入金580,000千円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,518,198千円となりました。その主な内訳は、長期借入金1,377,839千円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,025,785千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金5,550,282千円、資本金808,912千円等であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,595,747千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,411,291千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上2,931,680千円、減価償却費483,929千円等のプラス要因が、持分法による投資利益826,688千円、法人税等の支払額576,065千円、売上債権の増加額486,526千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,244,626千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,199,286千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は269,826千円となりました。これは主に、長期借入金の収支のプラス438,062千円が配当金の支払額164,120千円等を上回ったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2015年1月期 | 2016年1月期 | 2017年1月期 | 2018年1月期 | 2019年1月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | — | — | — | — | 63.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | — | — | — | — | 327.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | — | — | — | 1.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | — | — | — | 117.8 |

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、2018年1月期以前の状況は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の外部環境見通しにつきましては、米中貿易摩擦による世界経済への影響や英国のEU離脱問題等の不安要素は払拭できないものの、当社グループの主要な販売先であります半導体市場におきましては、主に年の前半に若干の生産調整局面を迎える可能性はありますが、年の後半にかけてはアジア諸国を中心として徐々に底堅い動きを回復するものと見込まれております。

当社グループといたしましても、このような環境下、積極的な設備と人員への投資を行いながら新規材料の市場投入と既存の材料の生産性向上を併せて図ることで、より収益力を確固たるものにする必要があると考えております。また、東アジア市場における中長期的な成長を達成するため、台湾における子会社工場の建設や、韓国においては関係会社と連携した事業活動を強力に推進し、グループ全体のシナジーを強化し、事業の効率化、新規顧客の獲得を図ることを継続した戦略の柱としてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。なお、為替相場は1米ドル＝107円を想定しております。

(単位：百万円)

| | (ご参考) 2019年1月期実績 | 2020年1月期 連結業績予想 | 増減率(%) |
|---------------------|---------------------|--------------------|--------|
| 売上高 | 7,792 | 8,830 | 13.3 |
| 営業利益 | 2,153 | 2,290 | 6.4 |
| 経常利益 | 2,931 | 3,260 | 11.2 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 2,267 | 2,470 | 8.9 |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (2019年1月31日) |
|----------------|--|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 1,595,747 |
| 受取手形及び売掛金 | | 1,808,824 |
| 電子記録債権 | | 1,042,313 |
| 商品及び製品 | | 53,020 |
| 仕掛品 | | 395,790 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 484,061 |
| 繰延税金資産 | | 46,835 |
| その他 | | 57,599 |
| 流動資産合計 | | 5,484,191 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | | 2,569,990 |
| 減価償却累計額 | | △916,646 |
| 建物及び構築物 (純額) | | 1,653,343 |
| 機械装置及び運搬具 | | 1,876,986 |
| 減価償却累計額 | | △1,018,965 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | | 858,020 |
| 工具、器具及び備品 | | 1,738,753 |
| 減価償却累計額 | | △1,186,029 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | | 552,724 |
| 土地 | | 608,641 |
| リース資産 | | 39,246 |
| 減価償却累計額 | | △8,336 |
| リース資産 (純額) | | 30,910 |
| 建設仮勘定 | | 240,383 |
| 有形固定資産合計 | | 3,944,024 |
| 無形固定資産 | | 70,211 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 1,595,054 |
| その他 | | 19,448 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,614,502 |
| 固定資産合計 | | 5,628,739 |
| 資産合計 | | 11,112,931 |

(単位:千円)

当連結会計年度
(2019年1月31日)

| | |
|---------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 353,684 |
| 短期借入金 | 580,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 712,880 |
| リース債務 | 5,659 |
| 未払法人税等 | 401,650 |
| 繰延税金負債 | 246 |
| 賞与引当金 | 63,857 |
| その他 | 450,968 |
| 流動負債合計 | 2,568,947 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1,377,839 |
| リース債務 | 28,174 |
| 繰延税金負債 | 17,996 |
| 退職給付に係る負債 | 94,188 |
| 固定負債合計 | 1,518,198 |
| 負債合計 | 4,087,145 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 808,912 |
| 資本剰余金 | 709,912 |
| 利益剰余金 | 5,550,282 |
| 自己株式 | △897 |
| 株主資本合計 | 7,068,210 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,399 |
| 為替換算調整勘定 | △9,382 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △28,642 |
| その他の包括利益累計額合計 | △42,424 |
| 純資産合計 | 7,025,785 |
| 負債純資産合計 | 11,112,931 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 7,792,295 |
| 売上原価 | 4,200,456 |
| 売上総利益 | 3,591,839 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,438,666 |
| 営業利益 | 2,153,173 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 104 |
| 受取配当金 | 286 |
| 持分法による投資利益 | 826,688 |
| その他 | 28,370 |
| 営業外収益合計 | 855,450 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 11,983 |
| 為替差損 | 27,149 |
| シンジケートローン手数料 | 30,000 |
| その他 | 7,810 |
| 営業外費用合計 | 76,942 |
| 経常利益 | 2,931,680 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,931,680 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 623,529 |
| 法人税等調整額 | 40,927 |
| 法人税等合計 | 664,457 |
| 当期純利益 | 2,267,222 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,267,222 |

連結包括利益計算書

| (単位:千円) | |
|--|-----------|
| 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) | |
| 当期純利益 | 2,267,222 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,722 |
| 為替換算調整勘定 | △18,005 |
| 退職給付に係る調整額 | △12,051 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △56,276 |
| その他の包括利益合計 | △94,056 |
| 包括利益 | 2,173,166 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,173,166 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 808,912 | 709,912 | 3,447,110 | △421 | 4,965,514 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △164,051 | | △164,051 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,267,222 | | 2,267,222 |
| 自己株式の取得 | | | | △475 | △475 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,103,171 | △475 | 2,102,696 |
| 当期末残高 | 808,912 | 709,912 | 5,550,282 | △897 | 7,068,210 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,323 | 64,898 | △16,590 | 51,631 | 5,017,146 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △164,051 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 2,267,222 |
| 自己株式の取得 | | | | | △475 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △7,722 | △74,281 | △12,051 | △94,056 | △94,056 |
| 当期変動額合計 | △7,722 | △74,281 | △12,051 | △94,056 | 2,008,639 |
| 当期末残高 | △4,399 | △9,382 | △28,642 | △42,424 | 7,025,785 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円) | |
|--|------------|
| 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,931,680 |
| 減価償却費 | 483,929 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 2,464 |
| 受取利息及び受取配当金 | △391 |
| 支払利息 | 11,983 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △826,688 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △486,526 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △97,047 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △31,157 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 11,294 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △22,111 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 22,307 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △5,079 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | 24,101 |
| その他 | △19,846 |
| 小計 | 1,998,913 |
| 利息及び配当金の受取額 | 391 |
| 利息の支払額 | △11,948 |
| 法人税等の支払額 | △576,065 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,411,291 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,201 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,199,286 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △29,544 |
| 差入保証金の差入による支出 | △14,593 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,244,626 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 1,120,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △681,938 |
| リース債務の返済による支出 | △3,639 |
| 自己株式の取得による支出 | △475 |
| 配当金の支払額 | △164,120 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 269,826 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,337 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 424,154 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,171,593 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,595,747 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本 (千円) | 台湾 (千円) | アジア (除く台湾) (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|------------|------------|--------------------|-------------|------------|
| 3,009,165 | 4,263,089 | 504,102 | 15,938 | 7,792,295 |

（注）売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 (千円) | 関連するセグメント名 |
|----------------------------|-----------|------------|
| 日本エア・リキード㈱ | 3,115,432 | 高純度化学化合物事業 |
| TOPCO Scientific Co., Ltd. | 1,774,432 | 〃 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 899円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 290円23銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|--------------------------------|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,267,222 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 2,267,222 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,811,932 |

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2019年2月28日開催の取締役会において、連結子会社である三化電子材料股份有限公司が固定資産を取得することを決議いたしました。

1 取得の目的

当社グループの中長期におけるグローバル戦略の中核として、当社グループの主要な販売先である台湾のユーザーに対し、現地に生産・開発拠点を設けることにより、そのニーズにスムーズかつ迅速に応えることで当社グループの持続的な成長を図るものであります。

2 取得資産の内容

- (1) 所在地 中華民国(台湾)苗栗縣銅羅郷
- (2) 敷地面積 14,200.58m²
- (3) 延床面積 5,333.42m²
- (4) 取得価額 約14億円(建物)

3 取得の日程

- (1) 着工 2019年5月(予定)
- (2) 竣工 2020年5月(予定)

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該取得による2020年1月期の連結業績予想への影響は軽微であります。中長期的な観点においては業績向上に資するものと判断しております。

4. その他

該当事項はありません。